

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月15日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石川 隆 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 石見 紀 生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 石見 紀 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	1,422,618	1,006,874	4,988,529
経常利益又は経常損失() (千円)	80,424	185,396	5,104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	67,589	95,375	49,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,793	33,949	156,379
純資産額 (千円)	1,626,600	1,392,241	1,426,457
総資産額 (千円)	4,479,108	4,252,469	4,586,222
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	0.95	1.34	0.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.3	32.7	31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第111期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

当第1四半期連結会計期間において、会社分割により設立した(株)東京衡機エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(海外事業)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった瀋陽特可思木芸製品有限公司は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、企業の生産や輸出が穏やかな増加基調にあり、雇用・所得環境においても着実な改善が見られました。一方で、中国経済の緩やかな減速が見られる中、アメリカの政権交代やイギリスのEU離脱による世界政治・経済の変革の影響が続き、なおフランスや韓国で政権交代が起きるなど、世界の政治、経済情勢は先を見通すことが非常に困難な情勢となっており、

このような状況の下、当社グループは平成29年3月1日付で、当社のエンジニアリング事業を簡易新設分割により新設会社の株式会社東京衡機エンジニアリングに承継させ、実質的な持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社グループの各事業に係る責任と権限を明確にし、グループの経営戦略の立案機能とマネジメント体制（コーポレート・ガバナンス）を強化するとともに、グループ経営の意思決定の迅速化を図ることにより、当社グループ企業価値向上の基盤を作ってまいりました。

試験機事業では試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品の「電力」「道路」「鉄道」「建設」等のインフラマーケットでの市場シェア拡大を図るとともに、一般消費者向けの生活関連製品の販売に努めてまいりました。海外事業では、中国子会社において生産管理体制の再構築や品質管理の強化、東京衡機本社との連携強化、5S活動の本格稼働など、生産性向上のための体制の抜本改革を行いました。オフィス家具部門及び自動車部品部門の低迷等により苦戦いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,006,874千円（前年同期比29.2%減）、営業損失は173,288千円（前年同期は91,038千円の営業利益）、経常損失は185,396千円（前年同期は80,424千円の経常利益）となりました。また、関係会社であった瀋陽特可思木芸製品有限公司の全株式売却に伴う特別利益計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,375千円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、機械の標準図面の整備を行い原価低減の基盤を作るとともに、各部・各子会社と連携して修理売上拡大に努めてまいりました。また、国内外の代理店ネットワークへの製品情報提供等による販売活動の活性化を進めてまいりました。その結果、受注面に関しては前年同期を上回るなど堅調に推移し、今期の下半期及び来期の売上確保に貢献しました。しかしながら、前期受注及び今期受注案件のうち、当第1四半期連結累計期間の売上につながる案件不足等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は623,913千円（前年同期比25.0%減）、営業利益28,638千円（前年同期比81.1%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、高速道路関係や鉄道関係を中心にハイパーロードナットの拡販を進めるとともに、インフラ提供企業に向けたゆるみ止め製品などで、安定的な受注・売上確保に努めました。また、訪日客ターゲットとした家電量販店向けの商品（ステンレスボトル及び軽量スーツケース）のモデル変更を進めており、売上拡大の基盤作りに努力してまいりました。インパウンドの爆買い需要の落ち着き等の影響があったものの、ゆるみ止め製品関連売上は堅調に推移した結果、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は106,126千円（前年同期比17.1%減）、営業利益17,911千円（前年同期比14.9%増）となりました。

海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売拡充を図りました。また、中国子会社における抜本的な体制の立て直しを行い、その効果が業績に反映されるまではしばらく時間を要するものと思われるものの、5S活動の定着や原価低減が見られることで、改善の効果が見込まれるようになっております。しかしながら、欧米向けのオフィス家具の需要変動による部品の受注・売上の伸び悩みとともに、生産体制・管理体制の抜本改革等がまだ十分な成果を出していないことから、売上及び営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、海外事業の売上高は312,581千円（前年同期比38.0%減）、営業損失は135,801千円（前年同期は4,710千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,252,469千円となり、前連結会計年度末に比べ333,752千円減少いたしました。

流動資産は2,885,519千円となり、前連結会計年度末と比べて278,402千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少90,647千円、受取手形及び売掛金の減少285,278千円によるものです。

固定資産は1,366,950千円となり、前連結会計年度末に比べ55,349千円減少いたしました。これは主に工具・器具備品の減少18,362千円、その他無形固定資産の減少31,131千円によるものです。

流動負債は2,015,462千円となり、前連結会計年度末に比べ242,333千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少131,634千円、1年内返済予定の長期借入金の減少39,928千円、繰延税金負債の減少58,152千円によるものです。

固定負債は844,765千円となり、前連結会計年度末に比べ57,203千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少61,103千円、退職給付に係る負債の減少7,659千円によるものです。

純資産は1,392,241千円となり、前連結会計年度末に比べて34,215千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の増加95,375千円、為替換算調整勘定の減少129,309千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,888千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,258,000	71,258	
単元未満株式	普通株式 53,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	26,000		26,000	0.03
計		26,000		26,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって名称をR S M清和監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,600	637,953
受取手形及び売掛金	1,424,111	1,138,832
電子記録債権	71,323	102,757
商品及び製品	303,405	342,249
仕掛品	360,416	294,037
原材料及び貯蔵品	205,807	219,158
繰延税金資産	8,914	13,115
その他	150,206	223,336
貸倒引当金	88,863	85,921
流動資産合計	3,163,922	2,885,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,417	137,666
機械装置及び運搬具（純額）	146,941	154,711
工具、器具及び備品（純額）	76,010	57,648
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	2,142	-
有形固定資産合計	1,170,934	1,152,449
無形固定資産		
借地権	8,606	7,530
のれん	60,539	58,930
その他	38,261	7,129
無形固定資産合計	107,407	73,591
投資その他の資産		
投資有価証券	12,469	12,444
保険積立金	13,713	13,953
繰延税金資産	60,290	62,246
破産更生債権等	201,543	199,647
その他	64,595	59,376
貸倒引当金	208,654	206,758
投資その他の資産合計	143,958	140,909
固定資産合計	1,422,299	1,366,950
資産合計	4,586,222	4,252,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,785	1,146,150
短期借入金	125,517	153,719
1年内返済予定の長期借入金	357,898	317,970
リース債務	-	2,363
未払法人税等	31,691	3,020
未払消費税等	35,068	20,783
未払金	112,569	113,713
未払費用	124,037	174,453
賞与引当金	54,877	24,948
繰延税金負債	62,457	4,305
その他	75,894	54,033
流動負債合計	2,257,795	2,015,462
固定負債		
長期借入金	369,203	308,099
リース債務	-	10,599
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	42	32
退職給付に係る負債	352,003	344,343
役員退職慰労引当金	7,296	9,460
その他	20,544	19,349
固定負債合計	901,969	844,765
負債合計	3,159,765	2,860,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,983,503	1,888,128
自己株式	3,748	3,752
株主資本合計	926,533	1,021,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	72
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	152,467	23,157
その他の包括利益累計額合計	498,879	369,554
新株予約権	1,044	783
純資産合計	1,426,457	1,392,241
負債純資産合計	4,586,222	4,252,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,422,618	1,006,874
売上原価	1,018,491	759,688
売上総利益	404,126	247,186
販売費及び一般管理費	313,088	420,474
営業利益又は営業損失()	91,038	173,288
営業外収益		
受取利息	45	37
その他	4,325	1,015
営業外収益合計	4,370	1,053
営業外費用		
支払利息	5,114	4,436
為替差損	7,577	3,661
固定資産除却損	-	660
その他	2,291	4,403
営業外費用合計	14,984	13,162
経常利益又は経常損失()	80,424	185,396
特別利益		
関係会社株式売却益	-	292,615
その他	-	261
特別利益合計	-	292,876
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	17,423
特別損失合計	-	17,423
税金等調整前四半期純利益	80,424	90,056
法人税、住民税及び事業税	34,578	2,469
法人税等調整額	21,742	7,788
法人税等合計	12,835	5,318
四半期純利益	67,589	95,375
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,589	95,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	67,589	95,375
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	15
土地再評価差額金	8,362	-
為替換算調整勘定	31,166	129,309
その他の包括利益合計	22,795	129,325
四半期包括利益	44,793	33,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,793	33,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、会社分割により設立した(株)東京衡機エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、瀋陽特可思木芸製品有限公司は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため、前連結会計年度末については、同社において2013年度から2015年度の製造原価と仕掛品残高との比率を、2016年12月の製造原価に乗じて仕掛品の残高を推計したうえで、前連結会計年度末の連結財務諸表を作成しております。

当第1四半期連結会計期間末については、同社において2017年6月末に実施した棚卸結果から逆算した2017年3月末時点の直接材料費の残高と、2014年度及び2015年度の製造費用に占める直接材料費の割合を利用して仕掛品残高を推計したうえで、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度末	仕掛品	40,917千円
当第1四半期連結会計期間末	仕掛品	64,371千円

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
受取手形割引高	251,778千円	233,481千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	18,979千円	18,691千円
のれんの償却額	1,608千円	1,608千円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	831,685	124,392	464,236	1,420,314	2,303	1,422,618		1,422,618
(2) セグメント間 の内部売上高		3,626	39,989	43,615		43,615	43,615	
計	831,685	128,018	504,225	1,463,929	2,303	1,466,233	43,615	1,422,618
セグメント利益又は 損失()	151,130	15,589	4,710	171,429	201	171,228	80,190	91,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 80,190千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	623,913	106,126	274,531	1,004,570	2,303	1,006,874	-	1,006,874
(2) セグメント間 の内部売上高	-	-	38,050	38,050	-	38,050	38,050	-
計	623,913	106,126	312,581	1,042,621	2,303	1,044,925	38,050	1,006,874
セグメント利益又は 損失()	28,638	17,911	135,801	89,251	1,339	90,591	82,697	173,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 82,697千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.95円	1.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,589	95,375
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	67,589	95,375
期中平均株式数(千株)	71,311	71,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成28年6月20日取締役会決議による新株予約権(普通株式221,000株)

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月15日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 公認会計士 箕 悦 生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 澤 優 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができなかった。そのため、当監査法人は、前連結会計年度末の連結財務諸表に含まれている同社の仕掛品40,917千円及び当第1四半期連結会計期間末の四半期連結財務諸表に含まれている同社の仕掛品64,371千円について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、この金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。